

2021年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月8日

上場会社名 株式会社 エスケーエレクトロニクス
 コード番号 6677 URL <http://www.sk-el.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 定時株主総会開催予定日 2021年12月17日
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 石田 昌徳
 (氏名) 向田 泰久

TEL 075-441-2333
 2021年12月20日

上場取引所

東

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の連結業績(2020年10月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2021年9月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	20,440	7.0	4,733	13.2	1,664		1,371		1,072	
2020年9月期	19,104	25.9	4,183	52.5	659		708		971	

(注)包括利益 2021年9月期 2,100百万円 (%) 2020年9月期 564百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
2021年9月期	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	102.24		4.6	4.2	8.1
2020年9月期	92.67		4.3	2.2	3.5

(参考)持分法投資損益 2021年9月期 百万円 2020年9月期 百万円

(注)EBITDAは、営業利益 + 減価償却費としています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2021年9月期	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	32,884	24,379	74.1	2,324.40
2020年9月期	31,778	22,385	70.4	2,134.25

(参考)自己資本 2021年9月期 24,379百万円 2020年9月期 22,385百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2021年9月期	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	3,664	4,297	1,224	8,843
2020年9月期	1,991	3,393	3,312	10,331

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期		0.00		10.00	10.00	105	0.5	0.9
2022年9月期(予想)		0.00		20.00	20.00	211	19.7	21.2

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	17.6	2,100	12.9	600	64.2	600	300.6	400	396.8	38.14
通期	22,000	7.6	4,700	0.7	1,600	3.9	1,600	16.7	1,100	2.6	104.88

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 有
会計上の見積りの変更	: 有
修正再表示	: 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。
詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年9月期	11,368,400 株	2020年9月期	11,368,400 株
期末自己株式数	2021年9月期	879,782 株	2020年9月期	879,782 株
期中平均株式数	2021年9月期	10,488,618 株	2020年9月期	10,487,169 株

(注)期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を含めております。

(参考)個別業績の概要

1. 2021年9月期の個別業績(2020年10月1日～2021年9月30日)

(1) 個別経営成績

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		当期純利益		(%表示は対前期増減率)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2021年9月期	15,131	10.2	2,558	85.5	980		1,460		1,163		
2020年9月期	13,732	34.1	1,379	77.6	1,478		915		1,052		

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
		円 銭	円 銭
2021年9月期	110.92		
2020年9月期	100.37		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		円 銭
	百万円		百万円		%		百万円		
2021年9月期	26,579		18,736		70.5		1,786.32		
2020年9月期	26,428		17,555		66.4		1,673.73		

(参考) 自己資本 2021年9月期 18,736百万円 2020年9月期 17,555百万円

2. 2022年9月期の個別業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,400	13.5	1,100	21.0	250	82.7	450	1.1	350	7.5	33.37
通期	15,700	3.8	2,650	3.6	750	23.5	950	34.9	700	39.8	66.74

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りと区別することが困難な会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. 補足情報	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に発出された中、新型コロナワクチン接種率の向上などにより感染者数が減少し、経済活動に持ち直しの動きがみられましたが、感染力の強い変異株の影響などにより、国内外経済の先行きは不透明な状況が続いております。

フラットパネルディスプレー業界におきましては、有機ELパネル開発が、5G通信対応などのスマートフォン向けに活況となったことに加えて、ノートパソコンやタブレット向けにも広がり、有機ELパネル用フォトマスクの需要が増加しました。液晶パネルにつきましては、巣ごもり需要が一巡し、テレビ向けを中心にパネル需要が弱含んだものの、パネルメーカー各社は量産を継続しました。その結果、2020年6月から上昇し続けた液晶パネル価格が第4四半期から下落に転じましたが、長期間量産を続けていたため、パネルメーカー各社の業績は好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、スマートフォンやノートパソコン、タブレット向けの有機ELパネル用フォトマスクの需要を積極的に取り込みました。

当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、売上高204億40百万円（前期比7.0%増）、営業利益16億64百万円（前期は営業損失6億59百万円）、経常利益13億71百万円（前期は経常損失7億8百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益10億72百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失9億71百万円）と增收増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて11億5百万円増加し328億84百万円となりました。これは主に、現金及び預金や原材料及び貯蔵品が減少した一方で、受取手形及び売掛金や有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて8億88百万円減少し85億5百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金や未払法人税等が増加した一方で、その他流動負債や長期借入金が減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて19億94百万円増加し243億79百万円となりました。これは主に、利益剰余金や為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億87百万円減少し、88億43百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、36億64百万円（前期は19億91百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益13億69百万円、減価償却費30億68百万円、売上債権の増加額17億5百万円、たな卸資産の減少額5億21百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、42億97百万円（前期は33億93百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出42億73百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は、12億24百万円(前期は33億12百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出11億円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期
自己資本比率(%)	67.8	67.3	74.2	70.4	74.1
時価ベースの自己資本比率(%)	55.6	81.1	63.1	35.6	30.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	0.2	0.1	2.2	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	502.4	659.9	1,657.9	464.2	193.4

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
 5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

フラットパネルディスプレー業界におきましては、高精細化やフォルダブルなどの高機能化のニーズに応えるため、スマートフォン向け有機ELパネルの開発が進み、有機ELパネルの用途が、ノートパソコンやタブレット、モニター、車載パネルなどにも拡大する動きがみられます。加えて、QD-OLEDパネルの量産が開始され、今後は画面サイズの拡充などの開発が行われます。さらに、韓国や中国を中心に、パネル工場への設備投資が計画されております。当社グループは、これらのパネル開発に係るフォトマスク需要を獲得してまいります。

翌連結会計年度の連結業績予想につきましては、売上高220億円(前期比7.6%増)、営業利益16億円(前期比3.9%減)、経常利益16億円(前期比16.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益11億円(前期比2.6%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと考え、業績の変化を反映させつつ、今後の事業展開に備えた経営基盤の強化を図り、業績の向上に努めることで株主の皆様に継続的な利益配分を実施することを基本方針としております。配当につきましては、当該期の業績、財政状況、中期的な投資計画等を総合的に勘案し、中長期的には連結配当性向20%以上を目指してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり20円の配当とさせていただく予定であります。

次期の剰余金の配当につきましては、上記方針の通り、1株当たり22円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用して連結財務諸表を作成しており、また当面の間、変更の予定はありません。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,331,416	8,843,916
受取手形及び売掛金	3,940,395	5,868,060
商品及び製品	79,406	71,948
仕掛品	217,444	192,185
原材料及び貯蔵品	2,471,882	2,062,235
その他	704,251	834,502
貸倒引当金	△1,116	△1,731
流動資産合計	17,743,680	17,871,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,205,604	3,062,162
機械装置及び運搬具（純額）	5,852,577	4,962,787
土地	1,667,702	1,667,702
建設仮勘定	2,142,603	4,116,454
その他（純額）	184,569	156,164
有形固定資産合計	13,053,058	13,965,271
無形固定資産		
ソフトウエア	266,237	140,384
その他	242	5,013
無形固定資産合計	266,479	145,397
投資その他の資産		
投資有価証券	256,472	426,083
繰延税金資産	304,223	299,222
その他	288,119	324,429
貸倒引当金	△133,273	△146,773
投資その他の資産合計	715,542	902,962
固定資産合計	14,035,080	15,013,631
資産合計	31,778,761	32,884,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,172,340	3,354,225
1年内返済予定の長期借入金	1,100,000	950,000
未払法人税等	27,538	299,359
役員賞与引当金	—	19,561
その他	1,619,993	1,340,620
流動負債合計	5,919,873	5,963,765
固定負債		
長期借入金	3,350,000	2,400,000
役員株式給付引当金	36,925	64,650
その他	86,593	76,605
固定負債合計	3,473,518	2,541,255
負債合計	9,393,391	8,505,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,167,847	4,167,847
利益剰余金	14,559,610	15,526,140
自己株式	△976,008	△976,008
株主資本合計	21,861,171	22,827,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150,326	268,206
為替換算調整勘定	379,425	1,283,819
繰延ヘッジ損益	△5,554	—
その他の包括利益累計額合計	524,197	1,552,025
純資産合計	22,385,369	24,379,727
負債純資産合計	31,778,761	32,884,749

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	19,104,575	20,440,087
売上原価	17,547,056	16,569,837
売上総利益	1,557,518	3,870,250
販売費及び一般管理費	2,216,851	2,205,289
営業利益又は営業損失 (△)	△659,332	1,664,960
営業外収益		
受取利息	2,846	1,161
不動産賃貸料	29,077	29,043
受取保険料	8,988	25,853
その他	12,457	13,067
営業外収益合計	53,370	69,126
営業外費用		
支払利息	4,291	18,946
不動産賃貸原価	18,926	16,542
為替差損	77,010	325,743
その他	1,869	1,423
営業外費用合計	102,098	362,656
経常利益又は経常損失 (△)	△708,060	1,371,430
特別損失		
固定資産除却損	1,500	1,627
投資有価証券評価損	31,460	—
減損損失	27,615	—
特別損失合計	60,575	1,627
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△768,635	1,369,802
法人税、住民税及び事業税	168,678	346,285
法人税等調整額	55,642	△46,831
法人税等還付税額	△21,120	△2,026
法人税等合計	203,200	297,427
当期純利益又は当期純損失 (△)	△971,835	1,072,375
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△971,835	1,072,375

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月 1 日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月 1 日 至 2021年9月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△971, 835	1, 072, 375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10, 401	117, 879
為替換算調整勘定	423, 285	904, 393
繰延ヘッジ損益	△5, 554	5, 554
その他の包括利益合計	407, 329	1, 027, 828
包括利益	△564, 506	2, 100, 203
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△564, 506	2, 100, 203

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,109,722	4,167,847	15,908,130	△982,922	23,202,778
当期変動額					
剰余金の配当			△370,460		△370,460
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△971,835		△971,835
自己株式の取得				△158	△158
自己株式の処分				7,072	7,072
従業員奨励福利基金			△6,223		△6,223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,348,520	6,913	△1,341,606
当期末残高	4,109,722	4,167,847	14,559,610	△976,008	21,861,171

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	160,727	△43,859	—	116,868	23,319,646
当期変動額					
剰余金の配当					△370,460
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△971,835
自己株式の取得					△158
自己株式の処分					7,072
従業員奨励福利基金					△6,223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,401	423,285	△5,554	407,329	407,329
当期変動額合計	△10,401	423,285	△5,554	407,329	△934,277
当期末残高	150,326	379,425	△5,554	524,197	22,385,369

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,109,722	4,167,847	14,559,610	△976,008	21,861,171
当期変動額					
剰余金の配当			△105,845		△105,845
親会社株主に帰属する当期純利益			1,072,375		1,072,375
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	966,529	—	966,529
当期末残高	4,109,722	4,167,847	15,526,140	△976,008	22,827,701

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	150,326	379,425	△5,554	524,197	22,385,369
当期変動額					
剰余金の配当					△105,845
親会社株主に帰属する当期純利益					1,072,375
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117,879	904,393	5,554	1,027,828	1,027,828
当期変動額合計	117,879	904,393	5,554	1,027,828	1,994,358
当期末残高	268,206	1,283,819	—	1,552,025	24,379,727

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△768,635	1,369,802
減価償却費	4,842,831	3,068,711
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,433	14,114
減損損失	27,615	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△79,474	19,561
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	25,100	27,725
受取利息及び受取配当金	△5,881	△5,921
支払利息	4,291	18,946
固定資産除却損	1,500	1,627
投資有価証券評価損益(△は益)	31,460	—
売上債権の増減額(△は増加)	514,286	△1,705,595
たな卸資産の増減額(△は増加)	△248,032	521,433
仕入債務の増減額(△は減少)	△584,400	106,790
その他	△771,690	351,848
小計	2,995,402	3,789,045
利息及び配当金の受取額	5,866	5,939
利息の支払額	△4,291	△18,946
法人税等の支払額	△1,026,219	△113,607
法人税等の還付額	21,120	2,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,991,878	3,664,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,343,938	△4,273,624
無形固定資産の取得による支出	△59,064	△27,418
貸付金の回収による収入	6,344	344
その他	3,644	2,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,393,015	△4,297,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△300,000	△1,100,000
リース債務の返済による支出	△16,727	△18,476
配当金の支払額	△370,460	△105,845
自己株式の取得による支出	△158	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,312,652	△1,224,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	118,906	370,144
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,030,421	△1,487,499
現金及び現金同等物の期首残高	8,300,995	10,331,416
現金及び現金同等物の期末残高	10,331,416	8,843,916

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社グループの機械装置の減価償却方法は定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。これは、当社グループの設備投資の見直しを契機として、機械装置の使用実態を検討した結果、フォトマスクの技術革新が鈍化し市場が成熟化していることを勘案し、安定的かつ定期的に設備維持のための更新投資を行い、今後も安定的な利用を見込むため、その使用便益が平均的に費用配分される定額法によることが、使用実態を適切に反映すると判断したことによるものであります。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の減価償却費が減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ581,856千円増加しております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づき、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を反映した今後の業績見通し及び将来収益力等を勘案した結果、当連結会計年度においても引き続き繰延税金資産を計上しております。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響は、2022年9月期以降は段階的に縮小するものと仮定し、上記の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、主としてフォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	2,134円25銭	2,324円40銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△92円67銭	102円24銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	22,385,369	24,379,727
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち非支配株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	22,385,369	24,379,727
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	10,488,618	10,488,618

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△971,835	1,072,375
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△971,835	1,072,375
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,487,169	10,488,618

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度95,900株、当連結会計年度95,900株）。また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度97,363株、当連結会計年度95,900株）。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売の状況

主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)		当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本サムスン(㈱)	3,513,832	18.4	3,798,987	18.6
三井情報(㈱)	2,650,782	13.9	3,464,148	16.9
Innolux Corporation	3,385,198	17.7	3,204,452	15.7
天馬微電子股份有限公司	2,754,320	14.4	2,887,340	14.1

(注) 1. 当該割合が100分の10未満である相手先別の販売実績につきましては、記載を省略しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。